

1. 市のこれまでの取り組み

【地球温暖化対策地域推進計画】

根拠：地球温暖化対策推進法（努力義務）

期間：2010年(平成22年)度～2020年(令和2年)度

目的：CO₂排出量の削減目標や実現に向けての施策を定め、市民・事業者・行政等が役割を適切に分担し、地球温暖化対策を一層推進するため策定

目標：CO₂排出量を2006年(平成18年)度比20%削減
(目標年度は2020年(令和2年)度末まで)

実績：18.4%削減⇒達成まであと1.6%
(実績年度は2019年(令和元年)度末現在)

見込：現状の削減傾向を踏まえると、2020年(令和2年)度末までのCO₂排出量の削減目標は達成する見込み

【新エネルギービジョン】

根拠：法的根拠なし（市独自）

期間：2014年(平成26年)度～2020年(令和2年)度

目的：東日本大震災等を契機とした国のエネルギー政策の見直しを踏まえ、市民・事業者・行政等が同じ方向性を持って新エネルギーの導入と省エネルギーの取り組みを推進するため策定

目標：新エネによる電力創出90,000MWh/年
化石燃料から新エネへの転換9,000kℓ/年
(目標年度はいずれも2020年(令和2年)度末まで)

実績：電力創出45,597MWh/年⇒達成率51%
熱転換 4,783kℓ/年 ⇒達成率53%
(実績年度はいずれも2019年(令和元年)度末現在)

見込：電力創出については、事業着手済の発電所が数年内に稼働することで目標を達成できる見込み

別紙1

2. 地球温暖化対策等に係る動向等

- ・パリ協定（2015年(平成27年)12月採択、2016年(平成28年)11月発効）
⇒世界の平均気温上昇を2℃より十分低く保つ
- ・2020年(令和2年)10月26日 国が「温室効果ガス排出2050年(令和32年)実質ゼロ」を表明
(カーボンニュートラルの実現)
⇒脱炭素社会の構築に向け、国が明確な方向性を示した
⇒温室効果ガスの大幅な削減に向けた社会の動きが加速化する見込み
- ・気候変動適応法が2018年(平成30年)12月に施行

3. 目指すべき方向性

- ・「脱炭素」社会の構築と自立分散型の持続可能なまちづくりの実現
⇒省エネルギーや新エネルギーの施策を複合的に取り組むことによる「脱炭素社会」の実現
⇒気候変動への適応やSDGs、地域循環共生圏の推進による「持続可能なまちづくり」の実現

4. 取組みの方針

取り組みや目標の進捗管理を一元化し
わかりやすく

省エネ、新エネの活用、CO₂吸収源対策を
複合的にすすめる

市民や事業者に分かりやすく伝え、
オール高山で取り組みを促進

脱炭素社会の早期構築と
持続可能なまちづくりの推進

新エネルギービジョンの目標達成見込み

①電力創出量

2019年（令和元年）度末の実績は45,597MWh/年であるが、現在、市内各地で大規模太陽光発電や小水力発電、地熱発電の整備が進められており、数年内に下表に掲げる発電所が完成する見込み。

2019年（令和元年）度実績の集計以降に稼働予定の発電所

種別	事業者名	場所	発電出力 (kW)	年間発電量 (MWh)	備考
太陽光	飛騨高山ソーラーヒルズ	荘川町野々俣	27,720	26,146	
太陽光	飛騨高山 GP ソーラー	荘川町野々俣	7,920	7,470	
太陽光	LOHAS ECE SPAIN GIFU	上宝町荒原	20,000	18,865	
水力	高山市	荘川町牛丸	35	138	R2.6.14 竣工
水力	福地温泉山里物語	奥飛騨温泉郷福地	199	784	
水力	奥飛騨水力発電	奥飛騨温泉郷平湯	657	2,590	R2.12.15 竣工
水力	阿多粕小水力発電	久々野町阿多粕	199	784	
地熱	中尾地熱発電	奥飛騨温泉郷中尾	1,998	12,252	
地熱	奥飛騨自然エネルギー	奥飛騨温泉郷一重ヶ根	250	1,533	R2.10.8 竣工
			合計	70,562	

出典：資源エネルギー庁 事業計画認定情報公表ウェブサイト

これらの発電所がすべて稼働すると年間発電量は、
 $45,597$ （2019年（令和元年）度末実績） $+70,562$ （上表推計値） $=116,159$ MWhとなり、
 ビジョンで設定した目標年度よりは遅れるものの、目標としていた電力創出量90,000MWh/年には
 数年以内に到達する見込みである。

②化石燃料からの転換量

太陽熱利用、木質バイオマス熱利用、クリーンエネルギー自動車の普及状況は、太陽熱利用（太陽熱
 温水器）は横ばい、木質バイオマス熱利用（ストーブ・ボイラー）とクリーンエネルギー自動車は増加
 傾向が続いている。

木質バイオマスストーブやボイラー、クリーンエネルギー自動車の普及拡大のペースが、これまでと
 同程度であれば、目標の熱転換量9,000kℓ/年に到達するのは2030年（令和12年）頃になる見込み
 である。

ただし、国では2035年（令和17年）までに新車販売で電動車100%を実現するとしており、ク
 リーンエネルギー自動車への切り替えの加速化が想定されるため、達成が早まる可能性が高い。